

平成31年度

鴻巣市国民健康保険事業特別会計予算

平成 31 年度

鴻巣市国民健康保険事業特別会計予算

平成 31 年度 鴻巣市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,044,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借り入れの最高額は、250,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 31 年 2 月 22 日提出

鴻巣市長 原 口 和 久

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 国 民 健 康 保 險 税		2,120,379
	1 国 民 健 康 保 險 税	2,120,379
2 県 支 出 金		8,719,750
	1 県 補 助 金	8,719,749
	2 財 政 安 定 化 基 金 付 金	1
3 財 产 収 入		2,134
	1 財 产 運 用 収 入	2,134
4 繰 入 金		1,151,581
	1 他 会 計 繰 入 金	756,581
	2 基 金 繰 入 金	395,000
5 繰 越 金		20,000
	1 繰 越 金	20,000
6 諸 収 入		30,156
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	25,183
	2 預 金 利 子	1
	3 雜 入	4,972
歳 入 合 計		12,044,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		172,546
	1 総務管理費	166,905
	2 徴税費	3,587
	3 運営協議会費	648
	4 趣旨普及費	1,406
2 保険給付費		8,613,422
	1 療養諸費	7,565,407
	2 高額療養費	1,008,080
	3 移送費	20
	4 出産育児諸費	29,415
	5 葬祭諸費	10,500
3 国民健康保険事業費納付金		2,968,415
	1 医療給付費分	1,992,430
	2 後期高齢者支援金等分	776,587
	3 介護納付金分	199,398
4 共同事業拠出金		10
	1 共同事業拠出金	10
5 保健事業費		251,042
	1 保健事業費	121,888
	2 特定健康診査等事業費	129,154
6 基金積立金		2,134
	1 基金積立金	2,134
7 公債費		1,125
	1 公債費	1,125
8 諸支出金		18,002
	1 債還金及び還付加算金	18,001
	2 延滞金	1
9 予備費		17,304

(単位 千円)

款	項	金額
	1 予 備 費	17,304
歳 出 合 計		12,044,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
特定保健指導等業務委託	平成31年度から平成32年度まで	5,252千円

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	2,120,379	2,310,687	△190,308
2 県支出金	8,719,750	9,116,997	△397,247
3 財産収入	2,134	722	1,412
4 繰入金	1,151,581	943,257	208,324
5 繰越金	20,000	20,001	△1
6 諸収入	30,156	31,336	△1,180
歳入合計	12,044,000	12,423,000	△379,000

(歳 出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 総務費	172,546	176,430	△3,884
2 保険給付費	8,613,422	8,977,559	△364,137
3 国民健康保険事業費納付金	2,968,415	2,926,615	41,800
4 共同事業拠出金	10	10	0
5 保健事業費	251,042	305,873	△54,831
6 基金積立金	2,134	722	1,412
7 公債費	1,125	1,125	0
8 諸支出金	18,002	15,505	2,497
9 予備費	17,304	19,161	△1,857
歳出合計	12,044,000	12,423,000	△379,000

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	172, 546
8, 572, 232	0	19, 600	21, 590
1	0	0	2, 968, 414
0	0	0	10
87, 604	0	1, 000	162, 438
0	0	2, 134	0
0	0	0	1, 125
0	0	2, 500	15, 502
0	0	0	17, 304
8, 659, 837	0	25, 234	3, 358, 929

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 一般被保険者 国民健康保険税	2,117,262	2,283,029	△165,767
2 退職被保険者等 国民健康保険税	3,117	27,658	△24,541

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1 医療給付費分現年課税分	1,313,503	(国保年金課) ・医療給付費分現年課税分（普通徴収） 保険税收入見込額 1,152,403千円×0.93 ・医療給付費分現年課税分（特別徴収） 保険税收入見込額 241,769千円×1.0	1,071,734 241,769
2 後期高齢者支援金分現年課税分	579,177	(国保年金課) ・後期高齢者支援金分現年課税分（普通徴収） 保険税收入見込額 504,846千円×0.93 ・後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収） 保険税收入見込額 109,671千円×1.0	469,506 109,671
3 介護納付金分現年課税分	150,080	(国保年金課) ・介護納付金分現年課税分（普通徴収） 保険税收入見込額 161,326千円×0.93 ・介護納付金分現年課税分（特別徴収） 保険税收入見込額 47千円×1.0	150,033 47
4 医療給付費分滞納繰越分	47,018	(国保年金課) ・医療給付費分滞納繰越分	47,018
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	17,628	(国保年金課) ・後期高齢者支援金分滞納繰越分	17,628
6 介護納付金分滞納繰越分	9,856	(国保年金課) ・介護納付金分滞納繰越分	9,856
1 医療給付費分現年課税分	1,231	(国保年金課) ・医療給付費分現年課税分（普通徴収） 保険税收入見込額 1,323千円×0.93 ・医療給付費分現年課税分（特別徴収） 保険税收入見込額 1千円×1.0	1,230 1
2 後期高齢者支援金分現年課税分	550	(国保年金課) ・後期高齢者支援金分現年課税分（普通徴収） 保険税收入見込額 591千円×0.93 ・後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収） 保険税收入見込額 1千円×1.0	549 1
3 介護納付金分現年課税分	231	(国保年金課) ・介護納付金分現年課税分（普通徴収） 保険税收入見込額 248千円×0.93 ・介護納付金分現年課税分（特別徴収） 保険税收入見込額 1千円×1.0	230 1

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本年 度 予 算 額	前年 度 予 算 額	比 較
計	2,120,379	2,310,687	△190,308

(款) 2 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	8,719,749	9,116,996	△397,247
計	8,719,749	9,116,996	△397,247

(款) 2 県支出金

(項) 2 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	2,134	722	1,412
計	2,134	722	1,412

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	756,581	793,257	△36,676
-----------	---------	---------	---------

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
4 医療給付費分滞納繰越分	637	(国保年金課) ・医療給付費分滞納繰越分	637
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	229	(国保年金課) ・後期高齢者支援金分滞納繰越分	229
6 介護納付金分滞納繰越分	239	(国保年金課) ・介護納付金分滞納繰越分	239

1 普通交付金	8,572,232	(国保年金課) ・普通交付金	8,572,232
2 特別交付金	147,517	(国保年金課) ・保険者努力支援分 ・特別調整交付金分（市町村分） ・県繰入金（2号分） ・特定健康診査等負担金	58,913 10,000 40,000 38,604

1 財政安定化基金交付金	1	(国保年金課) ・財政安定化基金交付金	1

1 利子及び配当金	2,134	(国保年金課) ・運営基金利子等	2,134

1 保険基盤安定繰入金	331,306	(国保年金課) ・保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） ・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	186,244 145,062
2 職員給与費等繰入金	167,929	(国保年金課) ・職員給与費等繰入金	167,929

(款) 4 繼入金

(項) 1 他会計繰入金

目	本年 度 予 算 額	前年 度 予 算 額	比 較
計	756,581	793,257	△36,676

(款) 4 繼入金

(項) 2 基金繰入金

1 運営基金繰入金	395,000	150,000	245,000
計	395,000	150,000	245,000

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	20,000	20,000	0
療養給付費交付金繰越金	0	1	△1
計	20,000	20,001	△1

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	25,000	25,000	0
2 退職被保険者等延滞金	180	180	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過料	1	1	0
計	25,183	25,183	0

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
3 出産育児一時金等 繰入金	19,600	(国保年金課) ・出産育児一時金等繰入金 19,600
4 財政安定化支援 事業繰入金	37,746	(国保年金課) ・財政安定化支援事業繰入金 37,746
5 その他一般会計 繰入金	200,000	(国保年金課) ・その他一般会計繰入金 200,000

1 運営基金繰入金	395,000	(国保年金課) ・運営基金繰入金 395,000

1 繰越金	20,000	(国保年金課) ・前年度繰越金 20,000

1 一般被保険者 延滞金	25,000	(国保年金課) ・一般被保険者延滞金 25,000
1 退職被保険者等 延滞金	180	(国保年金課) ・退職被保険者等延滞金 180
1 一般被保険者 加算金	1	(国保年金課) ・一般被保険者加算金 1
1 退職被保険者等 加算金	1	(国保年金課) ・退職被保険者等加算金 1
1 過料	1	(国保年金課) ・過料 1

(款) 6 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本年度 予算額	前年 度 予算額	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入

(項) 3 雜入

1 滞納処分費	1	1	0
2 一般被保険者 第三者納付金	2,766	3,223	△457
3 退職被保険者等 第三者納付金	1	1	0
4 一般被保険者返納金	2	2	0
5 退職被保険者等返納金	2	2	0
6 雜 入	2,200	2,920	△720
療養給付費等負担金	0	1	△1
療養給付費等交付金	0	1	△1
特定健康診査等負担金	0	1	△1
計	4,972	6,152	△1,180

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	(国保年金課) ・預金利子
		1

1 滞納処分費	1	(国保年金課) ・滞納処分費	1
1 一般被保険者 第三者納付金	2,766	(国保年金課) ・一般被保険者の交通事故等による加害者賠償金	2,766
1 退職被保険者等 第三者納付金	1	(国保年金課) ・退職被保険者等の交通事故等による加害者賠償金	1
1 一般被保険者 返納金	2	(国保年金課) ・一般被保険者の無資格受診等による返還金 ・一般被保険者の一部負担割合変更による返還金	1 1
1 退職被保険者等 返納金	2	(国保年金課) ・退職被保険者等の無資格受診等による返還金 ・退職被保険者等の一部負担割合変更による返還金	1 1
1 雜入	2,200	(国保年金課) ・健康診査等一部負担金 ・指定公費	1,000 1,200

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 一 般 管 理 費	165, 425	169, 638	△4, 213				165, 425	
							125, 336	
							40, 089	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2 納入料	58,702	
3 職員手当等	38,566	(職員課) 職員人件費 125,336
4 共済費	20,156	2 納料 ・職員給 (58,702) 3 職員手当等 ・扶養手当 (852) ・管理職手当 (1,800) ・地域手当 (3,682) ・時間外勤務手当 (5,000) ・通勤手当 (837) ・期末勤勉手当 (24,799) ・住居手当 (1,176) ・児童手当 (420)
7 賃金	9,201	20,156
9 旅費	95	4 共済費 ・職員共済組合負担金 (20,055) ・公務災害補償基金負担金 (101)
11 需用費	1,027	19 負担金、補助及び交付金 7,912 ・市町村総合事務組合負担金 (7,912)
12 役務費	11,958	
13 委託料	17,456	
14 使用料及び賃借料	12	
18 備品購入費	315	
19 負担金、補助及び交付金	7,937	
		(国保年金課) 国民健康保険事業特別会計庶務事業 40,089
		7 賃金 ・臨時職員賃金 (9,201) 9 旅費 ・普通旅費 (57) ・研修旅費 (38) 11 需用費 ・消耗品費 (976) ・印刷製本費 (51) 12 役務費 ・郵券料 (9,006) ・通信料 (455) ・損害賠償求償事務処理手数料 (290) ・国保情報集約システム手数料 (2,207) 13 委託料 ・国保電算システム変更委託料 (2,538) ・国保電算システム設定業務委託料 (324) ・国保電算システム保守委託料 (419) ・共同電算処理委託料 (13,527) ・診療報酬明細書点検業務委託料 (648) 14 使用料及び賃借料 12 ・ソフトウェアライセンス使用料 (12) 18 備品購入費 315 ・OA機器 (315) 19 負担金、補助及び交付金 25 ・全国都市国保主管課長研究協議会負担金 (4) ・市町村行政栄養士協議会負担金 (5) ・埼玉県栄養士会負担金 (16)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2 国 民 健 康 保 険 連 合 会 負 担 金	1,480	1,534	△54				1,480	
							1,480	
計	166,905	171,172	△4,267				166,905	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 税 課 徴 収 費	3,587	3,607	△20				3,587
							3,587
計	3,587	3,607	△20				3,587

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運 営 協 議 会 費	648	595	53				648
							648
計	648	595	53				648

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

1 趣 旨 普 及 費	1,406	1,056	350				1,406
							1,406

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19負担金、補助及び交付金	1,480	(国保年金課) 国民健康保険連合会負担事業 1,480
		19 負担金、補助及び交付金 ・埼玉県国民健康保険団体連合会負担金 (1,480)

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

11需用費	590	(国保年金課) 賦課徴収事業 3,587
12役務費	2,997	
		11 需用費 ・消耗品費 (10) ・印刷製本費 (580) 12 役務費 ・郵券料 (2,500) ・口座振替等手数料 (497)

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1報酬	589	(国保年金課) 国民健康保険運営協議会事業 648
9旅費	20	
19負担金、補助及び交付金	39	
		1 報酬 ・国民健康保険運営協議会委員報酬 (16人分) (589) 9 旅費 ・費用弁償 (10) ・普通旅費 (10) 19 負担金、補助及び交付金 ・埼玉県市町村国民健康保険運営協議会負担金 (39)

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

11需用費	1,406	(国保年金課) 趣旨普及事業 1,406
		11 需用費 ・消耗品費 (56) ・印刷製本費 (1,350)

(款) 1 総務費

- 451 -

(項) 4 趣旨普及費

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		一般財源
				国県支出金	地 方 債	
計	1,406	1,056	350			1,406

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	7,434,000	7,680,750	△246,750	7,434,000			
				7,434,000			
				(県) 普通交付金			7,434,000
2 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	8,850	70,200	△61,350	8,850			
				8,850			
				(県) 普通交付金			8,850
3 一 般 被 保 険 者 療 養 費	101,489	98,473	3,016	101,488			1
				101,488			1
				(県) 普通交付金			101,488
4 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	139	1,067	△928	138			1
				138			1
				(県) 普通交付金			138
5 審 査 支 払 手 数 料	20,929	22,144	△1,215	19,656			1,273
				19,656			1,273
				(県) 普通交付金			19,656
計	7,565,407	7,872,634	△307,227	7,564,132			1,275

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

19負担金、補助及び交付金	7,434,000	(国保年金課) 一般被保険者療養給付費事業 7,434,000 19 負担金、補助及び交付金 ・療養給付費 7,434,000 (7,434,000)
19負担金、補助及び交付金	8,850	(国保年金課) 退職被保険者等療養給付費事業 8,850 19 負担金、補助及び交付金 ・療養給付費 8,850 (8,850)
13委託料	1	
19負担金、補助及び交付金	101,488	(国保年金課) 一般被保険者療養費事業 101,488 13 委託料 1 ・海外療養費調査事務等委託料 (1) 19 負担金、補助及び交付金 101,488 ・療養費 (101,488)
13委託料	1	
19負担金、補助及び交付金	138	(国保年金課) 退職被保険者等療養費事業 139 13 委託料 1 ・海外療養費調査事務等委託料 (1) 19 負担金、補助及び交付金 138 ・療養費 (138)
13委託料	20,929	(国保年金課) 審査支払手数料事業 20,929 13 委託料 20,929 ・診療報酬請求書審査委託料 (20,929)

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 一般被保険者 高額療養費	1,005,680	1,048,410	△42,730	1,005,680				
				1,005,680				
				(県)普通交付金			1,005,680	
2 退職被保険者等 高額療養費	1,590	15,600	△14,010	1,590				
				1,590				
				(県)普通交付金			1,590	
3 一般被保険者 介護合算療養費	800	1,000	△200	800				
				800				
				(県)普通交付金			800	
4 退職被保険者等 介護合算療養費	10	200	△190	10				
				10				
				(県)普通交付金			10	
計	1,008,080	1,065,210	△57,130	1,008,080				

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	10	200	△190	10			
				10			
				(県)普通交付金			10
2 退職被保険者等移送費	10	100	△90	10			
				10			
				(県)普通交付金			10
計	20	300	△280	20			

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19負担金、補助及び交付金	1,005,680	(国保年金課) 一般被保険者高額療養費事業 1,005,680 19 負担金、補助及び交付金 ・高額療養費 1,005,680 (1,005,680)
19負担金、補助及び交付金	1,590	(国保年金課) 退職被保険者等高額療養費事業 1,590 19 負担金、補助及び交付金 ・高額療養費 1,590 (1,590)
19負担金、補助及び交付金	800	(国保年金課) 一般被保険者高額介護合算療養費事業 800 19 負担金、補助及び交付金 ・高額介護合算療養費 800 (800)
19負担金、補助及び交付金	10	(国保年金課) 退職被保険者等高額介護合算療養費事業 10 19 負担金、補助及び交付金 ・高額介護合算療養費 10 (10)

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

19負担金、補助及び交付金	10	(国保年金課) 一般被保険者移送費事業 10 19 負担金、補助及び交付金 ・移送費 10 (10)
19負担金、補助及び交付金	10	(国保年金課) 退職被保険者等移送費事業 10 19 負担金、補助及び交付金 ・移送費 10 (10)

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 出 産 育 児 一 時 金	29,400	29,400	0			19,600	9,800
						19,600	9,800
				(繰) 出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金			19,600
2 支 払 手 数 料	15	15	0				15
							15
計	29,415	29,415	0			19,600	9,815

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

1 葬 祭 費	10,500	10,000	500				10,500
							10,500
計	10,500	10,000	500				10,500

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一 般 被 保 險 者 医 療 給 付 費 分	1,991,316	1,905,549	85,767	1			1,991,315
				1			1,991,315
				(県) 財政安定化基金交付金			1
2 退 職 被 保 險 者 等 医 療 給 付 費 分	1,114	7,600	△6,486				1,114
							1,114
計	1,992,430	1,913,149	79,281	1			1,992,429

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
19負担金、補助及び交付金	29,400	(国保年金課) 出産育児一時金支給事業 29,400 19 負担金、補助及び交付金 29,400 ・出産育児一時金 (29,400)
12役務費	15	(国保年金課) 出産育児一時金支払手数料事業 15 12 役務費 15 ・支払手数料 (15)

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

19負担金、補助及び交付金	10,500	(国保年金課) 葬祭費支給事業 10,500 19 負担金、補助及び交付金 10,500 ・葬祭費 (10,500)

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

19負担金、補助及び交付金	1,991,316	(国保年金課) 一般被保険者医療給付費事業 1,991,316 19 負担金、補助及び交付金 1,991,316 ・医療給付費納付金 (1,991,316)
19負担金、補助及び交付金	1,114	(国保年金課) 退職被保険者等医療給付費事業 1,114 19 負担金、補助及び交付金 1,114 ・医療給付費納付金 (1,114)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 一般被保険者 後期高齢者支援金等分	776,171	788,737	△12,566				776,171	
							776,171	
2 退職被保険者等 後期高齢者支援金等分	416	3,043	△2,627				416	
							416	
計	776,587	791,780	△15,193				776,587	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	199,398	221,686	△22,288				199,398
							199,398
計	199,398	221,686	△22,288				199,398

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1 共同事業事務費拠出金	10	10	0				10
							10
計	10	10	0				10

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及費	121,888	148,819	△26,931	39,500		1,000	81,388
				39,500		1,000	81,388
				(県) 県繰入金(2号分)			39,500
				(諸) 健康診査等一部負担金			1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19負担金、補助及び交付金	776,171	(国保年金課) 一般被保険者後期高齢者支援金事業 776,171 19 負担金、補助及び交付金 776,171 ・後期高齢者支援金 (776,171)
19負担金、補助及び交付金	416	(国保年金課) 退職被保険者等後期高齢者支援金事業 416 19 負担金、補助及び交付金 416 ・後期高齢者支援金 (416)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

19負担金、補助及び交付金	199,398	(国保年金課) 介護納付金事業 199,398 19 負担金、補助及び交付金 199,398 ・介護納付金 (199,398)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

19負担金、補助及び交付金	10	(国保年金課) 共同事業事務費拠出金事業 10 19 負担金、補助及び交付金 10 ・年金受給者リスト作成負担金 (10)

(款) 4 共同事業拠出金 (項) 1 共同事業拠出金

9 旅 費	29	(国保年金課) 保健衛生普及事業 121,888
11 需 用 費	1,007	
12 役 務 費	5,120	
13 委 託 料	62,160	

(款) 5 保健事業費 (項) 1 保健事業費

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	121,888	148,819	△26,931	39,500		1,000	81,388

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	129,154	157,054	△27,900	48,104			81,050
				48,104			81,050
				(県) 特別調整交付金分 (市町村 分)			9,000
				(県) 県繰入金 (2号分)			500
				(県) 特定健康診査等負担金			38,604
計	129,154	157,054	△27,900	48,104			81,050

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
19負担金、補助及び交付金	53,572	• 印刷製本費 (967) 12 役務費 5,120 • 郵券料 (5,000) • 通知書作成手数料 (120) 13 委託料 62,160 • 医療費適正化データ分析業務委託料 (2,160) • がん検診委託料 (60,000) 19 負担金、補助及び交付金 53,572 • 生活習慣病重症化予防対策事業負担金 (13,272) • 人間ドック検診奨励助成金 (32,400) • 保養施設利用者助成金 (3,000) • 脳ドック検診奨励助成金 (4,900)

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

7 賃 金	3,175	(国保年金課) 特定健康診査等事業 129,154
8 報 償 費	1,000	
9 旅 費	18	7 賃金 3,175 • 臨時職員賃金 (3,175)
11 需 用 費	4,250	8 報償費 1,000 • 記念品 (1,000)
12 役 務 費	3,000	9 旅費 18 • 普通旅費 (2) • 研修旅費 (16)
13 委 託 料	117,622	11 需用費 4,250 • 消耗品費 (250) • 印刷製本費 (4,000)
14 使用料及び賃借料	35	12 役務費 3,000 • 郵券料 (3,000)
19負担金、補助及び交付金	54	13 委託料 117,622 • 特定保健指導等委託料 (11,321) • 特定健康診査データ分析業務委託料 (3,240) • 特定健康診査委託料 (101,331) • 特定健診等事務委託料 (1,730)
		14 使用料及び賃借料 35 • 会場借上料 (35)
		19 負担金、補助及び交付金 54 • 特定健診等共同広報事業負担金 (54)

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 運 営 基 金 積 立 金	2,134	722	1,412			2,134		
						2,134		
				(財) 運営基金利子等			2,134	
計	2,134	722	1,412			2,134		

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

1 利 子	1,125	1,125	0				1,125
							1,125
計	1,125	1,125	0				1,125

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一 般 被 保 險 者 保 險 税 還 付 金	14,500	14,500	0				14,500
							14,500
2 退 職 被 保 險 者 等 保 險 税 還 付 金	1,000	1,000	0				1,000
							1,000
3 償 還 金	2,501	4	2,497			2,500	1
						2,500	1
				(諸) 一般被保険者の交通事故等 による加害者賠償金			2,500
計	18,001	15,504	2,497			2,500	15,501

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
25 積立金	2,134	
		(国保年金課) 運営基金積立金事業 2,134
		25 積立金 2,134
		・運営基金積立金 (2,134)

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

23 債還金、利子及び割引料	1,125	
		(国保年金課) 一時借入金利子 1,125
		23 債還金、利子及び割引料 1,125
		・一時借入金利子 (1,125)

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

23 債還金、利子及び割引料	14,500	
		(国保年金課) 一般被保険者保険税還付金 14,500
		23 債還金、利子及び割引料 14,500
		・過年度還付金 (14,500)
23 債還金、利子及び割引料	1,000	
		(国保年金課) 退職被保険者等保険税還付金 1,000
		23 債還金、利子及び割引料 1,000
		・過年度還付金 (1,000)
23 債還金、利子及び割引料	2,501	
		(国保年金課) 国県支出金等返還金 2,501
		23 債還金、利子及び割引料 2,501
		・(県) 特定健康診査等負担金返還金 (1)
		・保険給付費等交付金償還金 (2,500)

(款) 8 諸支出金

(項) 1 債還金及び還付加算金

(款) 8 諸支出金

(項) 2 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 延 滞 金	1	1	0				1	
							1	
計	1	1	0				1	

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

1 予 備 費	17,304	19,161	△1,857				17,304
計	17,304	19,161	△1,857				17,304

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
22 補償、補填及び賠償金	1	(国保年金課) 延滞金
		22 補償、補填及び賠償金 ・延滞金 (1)

(款) 8 諸支出金

(項) 2 延滞金

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手当	計		
本年度	長等							
	議員							
	その他の特別職	16	589				589	589
	計	16	589				589	589
前年度	長等							
	議員							
	その他の特別職	16	500				500	500
	計	16	500				500	500
比較	長等							
	議員							
	その他の特別職	0	89				89	89
	計	0	89				89	89

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	16		58,702	38,146	96,848	20,156	117,004
前年度	15		56,996	37,599	94,595	19,527	114,122
比較	1		1,706	547	2,253	629	2,882

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較
扶養手当	852	876	△ 24
管理職手当	1,800	2,676	△ 876
地域手当	3,682	3,630	52
時間外勤務手当	5,000	5,000	0
通勤手当	837	684	153
期末勤勉手当	24,799	24,103	696
特殊勤務手当	0	0	0
住居手当	1,176	630	546

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	1,706	給与改定に伴う増減分		
		昇給・昇格に伴う増加分	1,346	
		その他の増減分	360	
職員手当	547	制度改革に伴う増減分	△ 30	住居手当の改正による
		その他の増減分	577	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分	一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円) 300,607
	平均給与月額(円) 353,843
	平均年齢(歳) 38.9
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円) 313,540
	平均給与月額(円) 361,186
	平均年齢(歳) 39.3

イ 初任給(平成31年1月1日現在) (単位：円)

区分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高校卒	158,300	148,600
大学卒	187,200	180,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日現在	8級		
	7級	1	6.7
	6級		
	5級	2	13.3
	4級	3	20.0
	3級	4	26.7
	2級	3	20.0
	1級	2	13.3
	計	15	100.0
平成30年 1月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	6.7
	5級	4	26.7
	4級	3	20.0
	3級	4	26.7
	2級	2	13.2
	1級	1	6.7
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務の内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長 参与	副部長 参事	課長 副参事	副課長 主幹	主査 副主査	主任	主事	主事補

工 昇給

区分		合計	一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)	16	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16
	1号級 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	16	16
	5号給 (人)		
	6号給 (人)		
	7号給 (人)		
	8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前年度	職員数 (A) (人)	15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14
	1号級 (人)		
	2号給 (人)		
	3号給 (人)		
	4号給 (人)	14	14
	5号給 (人)		
	6号給 (人)		
	7号給 (人)		
	8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		93.3	93.3

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～15%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	

キ 地域手当(平成31年1月1日現在)

支給対象地域	鴻巣市全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区分	国との制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は支出額の見込み及び当該年度以降の

平成31年度に係る分

事　　項	限　度　額	前　年　度　末　ま　で　の 支　出　(　見　込　)　額	
		期　間	金　額
特定保健指導等業務委託	千円 5,252	—	千円 —

過年度に係る分

事　　項	限　度　額	前　年　度　末　ま　で　の 支　出　(　見　込　)　額	
		期　間	金　額
特定保健指導等業務委託	千円 5,620千円及び消費税の合 計額	平成30年度	千円 0

についての前年度末までの支出額
支出予定額等に関する調書

当該年度以降の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
	特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
期 間	金 額	国 県 支 出 金	千円	千円
平成31年度から 平成32年度まで	5,252	650	—	—
				4,602

当該年度以降の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			一般財源
	特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
期 間	金 額	国 県 支 出 金	千円	千円
平成31年度	6,070	719	—	—
				5,351

歳入歳出予算比較表

(歳 入)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 国民健康保険税	2,120,379	17.6	2,310,687	18.6	△ 190,308	△ 8.2
2 県支出金	8,719,750	72.4	9,116,997	73.4	△ 397,247	△ 4.4
3 財産収入	2,134	0.0	722	0.0	1,412	195.6
4 繰入金	1,151,581	9.6	943,257	7.6	208,324	22.1
5 繰越金	20,000	0.2	20,001	0.2	△ 1	0.0
6 諸収入	30,156	0.2	31,336	0.2	△ 1,180	△ 3.8
歳入合計	12,044,000	100.0	12,423,000	100.0	△ 379,000	△ 3.1

(歳出)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)		
1 総務費	172,546	1.4	176,430	1.4	△ 3,884	△ 2.2
2 保険給付費	8,613,422	71.5	8,977,559	72.3	△ 364,137	△ 4.1
3 国民健康保険事業費納付金	2,968,415	24.7	2,926,615	23.6	41,800	1.4
4 共同事業拠出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
5 保健事業費	251,042	2.1	305,873	2.5	△ 54,831	△ 17.9
6 基金積立金	2,134	0.0	722	0.0	1,412	195.6
7 公債費	1,125	0.0	1,125	0.0	0	0.0
8 諸支出金	18,002	0.2	15,505	0.1	2,497	16.1
9 予備費	17,304	0.1	19,161	0.1	△ 1,857	△ 9.7
歳出合計	12,044,000	100.0	12,423,000	100.0	△ 379,000	△ 3.1